

令和5事業年度
(第 20 期)

財 務 諸 表

自：令和5年4月1日
至：令和6年3月31日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目 次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類 (案)	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400
建物	16,771,962	
減価償却累計額	<u>△ 10,403,126</u>	6,368,835
構築物	2,199,919	
減価償却累計額	<u>△ 1,421,417</u>	
減損損失累計額	<u>△ 958</u>	777,543
機械装置	44,821	
減価償却累計額	<u>△ 44,821</u>	0
工具器具備品	11,745,384	
減価償却累計額	<u>△ 9,544,290</u>	2,201,094
図書		978,860
美術品・收藏品		46,280
船舶	500	
減価償却累計額	<u>△ 499</u>	0
車両運搬具	48,451	
減価償却累計額	<u>△ 35,343</u>	13,108
建設仮勘定		300,775
有形固定資産合計		15,555,897

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,712
特許権		6,076
特許権仮勘定		3,929
その他無形固定資産		<u>348</u>
無形固定資産合計		16,066

3 投資その他の資産

投資有価証券		505,949
長期性預金		19,750
長期前払費用		24,543
投資その他資産		<u>117</u>
投資その他の資産合計		550,359

固定資産合計

16,122,323

II 流動資産

現金及び預金		3,057,296
未収学生納付金収入		46,248
未収受託研究等収入		9,074
未収政府受託研究等収入		34,808
その他未収入金		242,615
たな卸資産		73
前渡金		2,825
前払費用		26,066
未収収益		821
その他流動資産		<u>8,240</u>

流動資産合計

3,428,070

資産合計

19,550,394

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等	1,296,317
長期未払金	99,786
資産除去債務	8,430
長期PFI債務	<u>299,497</u>

固定負債合計 1,704,030

II 流動負債

運営費交付金債務	93,354
預り補助金等	1,771
寄附金債務	965,656
前受受託研究費	408,473
前受共同研究費	192,852
前受受託事業費等	5,011
前受金	9,709
預り金	113,864
未払金	1,347,480
未払費用	733
未払消費税等	14,871
賞与引当金	4,483
PFI債務	8,175
その他流動負債	<u>856</u>

流動負債合計 3,167,294

負債合計

4,871,324

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>14,207,731</u>
-------	-------------------

資本金合計

14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	10,413,695
減価償却相当累計額(△)	△ 12,186,270
減損損失相当累計額(△)	△ 1,828
利息費用相当累計額(△)	△ 3,038
除売却差額相当累計額(△)	<u>△ 1,082,669</u>

資本剰余金合計

△ 2,860,111

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	769,213
教育研究目的積立金	425,016
積立金	1,941,508
当期末処分利益	<u>195,712</u>
(うち当期総利益)	195,712)

利益剰余金合計

3,331,450

純資産合計

14,679,070

負債純資産合計

19,550,394

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,171,414		
研究経費	1,112,879		
教育研究支援経費	341,814		
受託研究費	701,193		
共同研究費	317,729		
受託事業費等	161,212		
役員人件費	53,022		
教員人件費	2,354,692		
職員人件費	1,300,606	7,514,566	
一般管理費		564,009	
財務費用			
支払利息		16,774	
為替差損		24	
雑損		130	
経常費用合計			<u>8,095,504</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,853,983	
授業料収益		1,102,945	
入学料収益		255,125	
検定料収益		36,611	
受託研究収益		730,901	
共同研究収益		389,856	
政府受託研究等収益		44,819	
受託事業等収益		179,711	
寄附金収益		291,700	
施設費収益		202,427	
補助金等収益		942,310	
雑益			
財産貸付料収入	13,256		
寄宿料収入	63,714		
職員宿舍使用料収入	15,439		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	927		
公開講座等収入	88		
科研費間接費収入	95,381		
手数料収入	114		
文献複写料収入	69		
大学入学共通テスト実施料収入	6,522		
その他雑益	47,386	242,898	
経常収益合計			<u>8,273,293</u>
経常利益			177,788
臨時損失			
固定資産除却損		16,279	
災害復旧損失		6,911	23,191
当期純利益			<u>154,597</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			41,115
当期総利益			<u><u>195,712</u></u>

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		195,712
減価償却相当額	△ 663,439	
利息費用相当額	△ 186	
除売却差額相当額	△ 5,398	
賞与引当増加相当額	△ 10,825	
退職給付引当増加相当額	<u>60,874</u>	
小計		△ 618,974
施設費収益相当額		234,968
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 188,293</u>

(注)退職給付引当増加相当額のうち、△166千円は国又は地方公共団体からの出向者に係るものであります。

科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額		311,992
当期支出額		<u>322,416</u>

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究目的 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期末残高	14,207,731	14,207,731	10,161,486	△ 11,570,771	△ 1,828	△ 2,851	△ 1,029,330	△ 2,443,296	827,568	-	-	2,366,524	-	3,194,093	14,958,528
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			234,968					234,968							234,968
固定資産の除売却				47,940			△ 53,338	△ 5,398							△ 5,398
減価償却				△ 663,439				△ 663,439							△ 663,439
時の経過による資産除去債務の増加						△ 186		△ 186							△ 186
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立									425,016	1,941,508	△ 2,366,524			-	-
(2) その他															
当期純利益												154,597	154,597	154,597	154,597
前中期目標期間繰越積立金取崩額			17,240					17,240	△ 58,355			41,115	41,115	△ 17,240	-
当期変動額合計	-	-	252,208	△ 615,499	-	△ 186	△ 53,338	△ 416,815	△ 58,355	425,016	1,941,508	△ 2,170,812	195,712	137,357	△ 279,458
当期末残高	14,207,731	14,207,731	10,413,695	△ 12,186,270	△ 1,828	△ 3,038	△ 1,082,669	△ 2,860,111	769,213	425,016	1,941,508	195,712	195,712	3,331,450	14,679,070

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,345,001
	人件費支出	△ 3,802,967
	その他の業務支出	△ 549,149
	運営費交付金収入	3,924,644
	授業料収入	913,702
	入学料収入	164,885
	検定料収入	36,611
	受託研究収入	912,351
	共同研究収入	402,352
	受託事業等収入	179,148
	補助金等収入	1,126,506
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,959
	寄附金収入	263,650
	その他の業務収入	214,977
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,397,753
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,350
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,081,247
	施設費による収入	437,396
	小 計	△ 645,201
	利息及び配当金の受取額	3,019
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 642,182
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 113,960
	PFI債務の返済による支出	△ 7,861
	小 計	△ 121,821
	利息の支払額	△ 16,774
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,595
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	616,975
VI	資金期首残高	2,431,744
VII	資金期末残高	3,048,720

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			195,712,509
当期総利益	195,712,509		
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようとする 額			
教育研究目的積立金	<u>195,712,509</u>	<u>195,712,509</u>	<u>195,712,509</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工具器具備品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については一部当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移 動 平 均 法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は221,985千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,694,500千円であります。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
インターナショナルロッジ	学生宿舎	建物	新潟県長岡市	68,778千円
非常勤講師等宿泊施設	宿泊施設	建物	新潟県長岡市	8,414千円

種類	数量	帳簿価額
電話加入権	87回線	348千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

インターナショナルロッジは、新規入居を停止したため稼働率が著しく低下し、減損の兆候が認められました。

非常勤講師等宿泊施設は、令和5年度に一部改修工事を実施したことにより、稼働期間が4月から9月の6か月間となり、稼働率が著しく低下したため減損の兆候が認められました。

電話加入権は、市場価格が著しく下落したため減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

インターナショナルロッジについては、令和6年度において短期留学生の受入事業や海外からのインターンシップ生の受入事業等が計画されており、令和6年度以降の使用が見込まれ、将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

非常勤講師等宿泊施設は、令和5年度に実施した改修工事により、利用率低迷の原因となっていた老朽化が解消され、利用の増加が見込まれること、加えて、令和6年度完成予定の学内施設の利用に伴う多くの学外者の利用が見込まれることなどから将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

電話加入権については、東日本電信電話㈱の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり39千円であり、帳簿価額を上回っているため。

4. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の内容

当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は8年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	8,243千円
時の経過による調整額	186千円
期末残高	8,430千円

- #### (4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
- 上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

5. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額		
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	8,859千円	
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	185,471千円	
		<u>194,330千円</u>

(損益計算書関係)

災害復旧損失

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の復旧費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金	3,057,296千円	
定期預金	△8,576千円	
資金期末残高	<u>3,048,720千円</u>	
2. 重要な非資金取引		
現物寄附による固定資産の受入	66,868千円	
ファイナンス・リースによる資産の取得	5,326千円	

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	8,118,696千円	
(2) (控除)自己収入等	<u>△3,087,134千円</u>	
業務費用合計		5,031,561千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		618,974千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,996千円	
政府出資の機会費用	83,781千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	85,777千円
IV (控除)国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		5,736,313千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(会計上の見積り)

(貸借対照表関係) 「3. 減損の兆候が認められた固定資産」については、稼働率の著しい低下等が生じたことから減損の兆候があるものとして判断したものの、今後稼働率は回復する見込みがあることなどにより、減損を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は2,263,746千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益について、収益総額に占める金額の割合が低く、金額的な重要性が乏しいと判断したため、国立大学法人会計基準第77第2項に規定されている(1)～(5)のステップを適用しておりません。

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や運用実績等を、毎事業年度終了後に役員会及び経営協議会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未収入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	505,949	496,570	△9,379
(2) 長期未払金	(99,786)	(92,788)	(△6,997)
(3) PFI債務	(307,672)	(279,938)	(△27,733)
(4) 未払金	(1,347,480)	(1,341,368)	(△6,111)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

社債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期未払金、及び(4)未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) PFI債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,248,728	△ 53,237	1,195,490	1,128,438

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少(学生宿舎ほか5箇所) 51,851千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
63,714	51,851(36,491)	—

(注1) 減価償却相当累計額については、内数として()内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 細 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 引当特定資産の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(7) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(8) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(9) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(11) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(12) 資産除去債務の明細・・・・・・・・	5
(13) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・	5
(14) 目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・	6
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・	7
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	10
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	11
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・	12
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	12
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細・・・	13
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・	13
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・	14
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・	14
(24) 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	15,123,079	249,860	13,958	15,358,981	9,578,807	505,770	-	-	-	5,780,173	
	構築物	2,004,732	2,348	-	2,007,081	1,277,521	82,460	958	-	-	728,601	
	工具器具備品	1,522,052	-	39,379	1,482,673	1,295,370	75,208	-	-	-	187,302	
	計	18,649,865	252,208	53,338	18,848,735	12,151,699	663,439	958	-	-	6,696,077	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,354,339	59,175	533	1,412,981	824,319	58,591	-	-	-	588,662	
	構築物	188,153	5,395	711	192,838	143,896	11,440	-	-	-	48,941	
	機械装置	50,493	-	5,672	44,821	44,821	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	10,021,729	820,911	579,929	10,262,711	8,248,919	849,875	-	-	-	2,013,791	
	図 書	994,045	8,287	23,472	978,860	-	-	-	-	-	978,860	
	船 舶	500	-	-	500	499	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	41,638	8,505	1,692	48,451	35,343	14,811	-	-	-	13,108	
	計	12,650,900	902,275	612,011	12,941,164	9,297,799	934,718	-	-	-	3,643,365	
非償却資産	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	美術品・收藏品	46,280	-	-	46,280	-	-	-	-	-	46,280	
	建設仮勘定	-	454,591	153,816	300,775	-	-	-	-	-	300,775	
	計	4,915,680	454,591	153,816	5,216,455	-	-	-	-	-	5,216,455	
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	建 物	16,477,419	309,035	14,492	16,771,962	10,403,126	564,361	-	-	-	6,368,835	(注)
	構築物	2,192,886	7,743	711	2,199,919	1,421,417	93,900	958	-	-	777,543	
	機械装置	50,493	-	5,672	44,821	44,821	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	11,543,782	820,911	619,309	11,745,384	9,544,290	925,083	-	-	-	2,201,094	(注)
	図 書	994,045	8,287	23,472	978,860	-	-	-	-	-	978,860	
	美術品・收藏品	46,280	-	-	46,280	-	-	-	-	-	46,280	
	船 舶	500	-	-	500	499	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	41,638	8,505	1,692	48,451	35,343	14,811	-	-	-	13,108	
	建設仮勘定	-	454,591	153,816	300,775	-	-	-	-	-	300,775	
計	36,216,445	1,609,076	819,166	37,006,355	21,449,499	1,598,157	958	-	-	15,555,897		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
	計	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	75,996	-	-	75,996	70,283	5,054	-	-	-	5,712	
	特許権	24,465	1,378	689	25,154	19,078	1,495	-	-	-	6,076	
	特許権仮勘定	4,445	2,419	2,934	3,929	-	-	-	-	-	3,929	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	電話加入権
計	106,125	3,797	3,624	106,298	89,362	6,550	870	-	-	16,066		
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	110,567	-	-	110,567	104,855	5,054	-	-	-	5,712	
	特許権	24,465	1,378	689	25,154	19,078	1,495	-	-	-	6,076	
	特許権仮勘定	4,445	2,419	2,934	3,929	-	-	-	-	-	3,929	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	
	計	140,696	3,797	3,624	140,870	123,933	6,550	870	-	-	16,066	
その他の資産	投資有価証券	507,193	-	1,244	505,949	-	-	-	-	-	505,949	
	長期性預金	19,750	-	-	19,750	-	-	-	-	-	19,750	
	長期前払費用	33,343	-	8,800	24,543	-	-	-	-	-	24,543	
	投資その他資産	96	20	-	117	-	-	-	-	-	117	
	計	560,382	20	10,044	550,359	-	-	-	-	-	550,359	

(注) 建物の当期増加額は、主にライフライン再生（ガス設備）（105,638千円）、技術開発センター1号棟改修電気設備（77,983千円）、技術開発センター1号棟改修機械設備（64,456千円）によるものであります。

(注) 工具器具備品の当期増加額は、主に受託・共同研究及び受託事業用機器（386,916千円）、研究用機器（256,969千円）、教育研究支援用機器（163,288千円）の取得によるものであります。

(注) 工具器具備品の当期減少額は、主に受託・共同研究及び受託事業用機器（295,148千円）、研究用機器（160,647千円）、教育研究支援用機器（101,765千円）の除却によるものであります。

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、DXRのづくりオープンイノベーション（仮称）（179,500千円）、リージョナルGXイノベーション共創センター（仮称）（121,275千円）によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	77	2,077	-	2,081	-	73	
計	77	2,077	-	2,081	-	73	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	該当事項なし	—	—	—	—	
建 物	研究施設（ながおか新産業創造 センター）	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	554	鉄筋コンクリー ト造	1,355	
建 物	産業協創施設（ミライエ長岡）	新潟県長岡市大手通2丁目3-1 0	57	鉄骨造	640	
小 計			611		1,996	
合 計			611		1,996	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
LinkTeCH House 整備・運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社 廣瀬	H29.2.14～ R29.8.31	H29.8.31 引渡し

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第48回国際協力機構債券	100,000	100,000	100,000	-	令和11年6月20日 満期償還
	東京電力パワーグリッド 株式会社第39回社債	207,326	200,000	205,043	-	令和12年7月16日 満期償還
	東京電力パワーグリッド 株式会社第44回社債	202,010	200,000	200,905	-	令和8年4月22日 満期償還
	計	509,336	500,000	505,949	-	
貸借対照 表計上額				505,949		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	4,450	4,483	4,007	443	4,483	
合 計	4,450	4,483	4,007	443	4,483	

(注1) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の修正によるものです。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	8,243	186	-	8,430	基準第85特定
計	8,243	186	-	8,430	

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	長寿命化及び高機能化 のための施設整備事業	その他	計
建物	16,634	-	16,634
構築物	606	-	606
小計	17,240	-	17,240
教育経費			
消耗品費	90	-	90
修繕費	10,308	-	10,308
報酬・委託・手数料	356	-	356
教育研究支援経費			
保守費	8,800	-	8,800
修繕費	7,502	-	7,502
一般管理費			
消耗品費	248	-	248
修繕費	1,859	-	1,859
報酬・委託・手数料	11,950	-	11,950
小計	41,115	-	41,115
合計	58,355	-	58,355

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		74,660	
備品費		17,888	
印刷製本費		8,373	
水道光熱費		149,213	
旅費交通費		125,884	
通信運搬費		2,799	
賃借料		8,395	
車両燃料費		22	
保守費		8,219	
修繕費		189,354	
損害保険料		532	
行事費		3,132	
諸会費		5,529	
会議費		190	
報酬・委託・手数料		165,116	
奨学費		272,534	
減価償却費		138,132	
貸倒損失		1,219	
雑費		213	1,171,414
研究経費			
消耗品費		168,607	
備品費		98,342	
印刷製本費		1,174	
水道光熱費		35,666	
旅費交通費		99,709	
通信運搬費		8,687	
賃借料		3,405	
車両燃料費		371	
保守費		4,802	
修繕費		18,854	
損害保険料		83	
諸会費		15,364	
会議費		8,915	
報酬・委託・手数料		219,337	
減価償却費		427,429	
雑費		2,127	1,112,879
教育研究支援経費			
消耗品費		119,274	
備品費		8,106	
印刷製本費		1,913	
水道光熱費		34,043	
旅費交通費		2,982	
通信運搬費		2,838	
賃借料		650	
車両燃料費		4	
保守費		12,314	
修繕費		61,580	
損害保険料		327	
諸会費		1,176	
会議費		8	
報酬・委託・手数料		56,590	
減価償却費		16,218	
図書費		23,361	
雑費		423	341,814
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	49,425		
賞与	5,001		
賞与引当金繰入額	1,037		
法定福利費	4,768	60,233	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,210		
賞与引当金繰入額	603		
法定福利費	668	6,482	
非常勤職員給与			
給料	16,592		
賞与	2,869		
賞与引当金繰入額	1,207		
法定福利費	2,898	23,568	
消耗品費		116,230	
備品費		30,870	
印刷製本費		544	
水道光熱費		25,830	
旅費交通費		81,113	
通信運搬費		2,216	
賃借料		7,208	
車両燃料費		1,694	
保守費		4,060	
修繕費		9,470	
損害保険料		651	
諸会費		5,362	
会議費		11	
報酬・委託・手数料		79,875	
減価償却費		245,769	701,193
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	11,617		
賞与	1,824		
賞与引当金繰入額	1,082		
法定福利費	1,523	16,047	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	25,041		
法定福利費	1,495	26,537	
消耗品費		93,882	
備品費		31,312	
印刷製本費		240	
水道光熱費		37,297	
旅費交通費		53,349	
通信運搬費		1,896	
賃借料		2,647	
車両燃料費		3	
保守費		3,565	
修繕費		6,788	
損害保険料		18	
諸会費		4,525	
報酬・委託・手数料		30,013	
減価償却費		9,600	317,729
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,314		
法定福利費	223	2,538	
非常勤教員給与			
給料	2,101		
法定福利費	4	2,105	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,769		
賞与	2,429		
賞与引当金繰入額	552		
法定福利費	1,392	11,143	
非常勤職員給与			
給料	6,408		
法定福利費	838	7,247	
消耗品費		10,225	
備品費		1,630	
印刷製本費		293	

水道光熱費		2,000	
旅費交通費		13,556	
通信運搬費		362	
賃借料		7,754	
修繕費		1,200	
諸会費		463	
会議費		208	
報酬・委託・手数料		32,548	
減価償却費		67,921	
雑費		12	161,212
役員人件費			
報酬		35,585	
賞与		12,377	
法定福利費		5,058	53,022
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,235,816		
賞与	473,683		
退職給付費用	203,442		
法定福利費	269,687	2,182,630	
非常勤教員給与			
給料	154,421		
賞与	10,191		
法定福利費	7,448	172,062	2,354,692
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	675,432		
賞与	216,773		
退職給付費用	72,183		
法定福利費	142,400	1,106,790	
非常勤職員給与			
給料	170,173		
賞与	1,036		
法定福利費	22,606	193,815	1,300,606
一般管理費			
消耗品費		31,206	
備品費		6,494	
印刷製本費		18,587	
水道光熱費		25,320	
旅費交通費		20,618	
通信運搬費		12,378	
賃借料		3,596	
車両燃料費		3,473	
福利厚生費		316	
保守費		39,147	
修繕費		71,876	
損害保険料		3,653	
広告宣伝費		1,456	
行事費		8	
諸会費		5,264	
会議費		3,195	
報酬・委託・手数料		235,347	
租税公課		44,452	
減価償却費		36,196	
雑費		1,416	564,009

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	22,693	-	22,693	-	22,693	-
令和5年度	-	3,924,644	3,831,289	-	3,831,289	93,354
合計	22,693	3,924,644	3,853,983	-	3,853,983	93,354

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準	-	3,337,372	3,337,372
業務達成基準	-	201,645	201,645
費用進行基準	22,693	292,271	314,964
合計	22,693	3,831,289	3,853,983

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	437,396	234,968	202,427	-	
計	437,396	234,968	202,427	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	14,000	7,477	-	-	6,522	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	29,512	5,936	-	-	23,575	-	-	(注2)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	27	10,491	-	-	-	10,282	27	208	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	127,800	-	-	-	127,800	-	-	
		間接経費	-	38,340	3,277	-	-	35,062	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	53,169	-	-	-	53,169	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進 補助金	文部科学省	直接経費	-	274,800	66,777	-	-	208,022	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	119	62,615	-	-	-	61,053	119	1,562	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点 施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	121,275	121,275	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核大学イノベーション創出 環境強化事業	内閣府	直接経費	-	100,000	10,409	-	-	45,777	43,813	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	357,604	347,709	-	-	9,895	-	-	(注3)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援 事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技 術総合開発機構	直接経費	-	41,660	7,429	-	-	34,230	-	-	
		間接経費	-	12,494	-	-	-	12,494	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ*	直接経費	-	3,784	3,784	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	1,135	-	-	-	1,135	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 にいがた産業創造機構	直接経費	-	4,045	2,055	-	-	1,989	-	-	
		間接経費	-	1,213	-	-	-	1,213	-	-	
国立大学法人長岡技術科学大学 派遣職員補助事業	長岡市	直接経費	-	8,047	-	-	-	6,093	1,953	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	146	1,208,805	572,855	-	-	588,411	45,912	1,771	
		間接経費		53,183	3,277	-	-	49,905	-	-	
		計	146	1,261,988	576,133	-	-	638,317	45,912	1,771	(注4)

(注1) 当期振替額のうち、補助金の返還額を示しています。

(注2) 当期交付額には、未収入金(29,512千円)を含んでいます。

(注3) 当期交付額には、未収入金(145,564千円)を含んでいます。

(注4) 長期繰延補助金等の収益化のため、補助金等収益の合計額(638,317千円)は損益計算書の補助金等収益(942,310千円)と一致しておりません。差額は303,993千円となっております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(41,963)	(3)	(5,058)	(-)	(-)
		41,963	3	5,058	-	-
	非常勤	6,000	3	-	-	-
計		(41,963)	(3)	(5,058)	(-)	(-)
		47,963	6	5,058	-	-
教 員	常勤	(1,686,435)	(199)	(268,524)	(203,442)	(11)
		1,709,500	205	269,687	203,442	11
	非常勤	164,613	223	7,448	-	-
計		(1,686,435)	(199)	(268,524)	(203,442)	(11)
		1,874,114	428	277,136	203,442	11
職 員	常勤	(892,206)	(156)	(142,400)	(72,183)	(4)
		892,206	156	142,400	72,183	4
	非常勤	171,209	203	22,606	-	-
計		(892,206)	(156)	(142,400)	(72,183)	(4)
		1,063,416	359	165,006	72,183	4
合 計	常勤	(2,620,604)	(358)	(415,984)	(275,625)	(15)
		2,643,670	364	417,147	275,625	15
	非常勤	341,823	429	30,054	-	-
計		(2,620,604)	(358)	(415,984)	(275,625)	(15)
		2,985,494	793	447,201	275,625	15

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

工学研究科のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
918,068	263,650	3,027	196,272	-	1,244	21,573	965,656	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	359,079 (千円)	1,008 (件)	(注)
合計	359,079	1,008	

(注) 現物寄附95,428千円(547件)を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	35,703	35,703	-
	間接経費	-	9,116	9,116	-
地方公共団体	直接経費	-	330	330	-
	間接経費	-	49	49	-
独立行政法人	直接経費	296,595	584,000	502,984	377,611
	間接経費	32,441	166,316	174,921	23,837
国立大学法人	直接経費	166	13,134	13,294	5
	間接経費	49	3,940	3,988	1
株式会社等	直接経費	-	26,942	22,406	4,535
	間接経費	-	7,058	6,448	610
その他	直接経費	1,044	5,515	5,074	1,484
	間接経費	136	1,654	1,404	386
合計	直接経費	297,805	665,625	579,793	383,637
	間接経費	32,628	188,135	195,928	24,836

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	309	1,117	1,181	245
	間接経費	92	335	354	73
株式会社等	直接経費	138,611	303,064	287,035	154,640
	間接経費	42,167	95,207	99,481	37,893
その他	直接経費	482	904	1,386	-
	間接経費	144	271	415	-
合 計	直接経費	139,404	305,085	289,603	154,885
	間接経費	42,405	95,813	100,252	37,966

(注) 当期受入額には未収共同研究収入を含んでおります。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	42,206	42,206	-
	間接経費	-	2,793	2,793	-
地方公共団体	直接経費	-	78,017	78,017	-
	間接経費	-	8,474	8,474	-
独立行政法人	直接経費	1,302	11,446	12,749	-
	間接経費	-	1,237	1,237	-
国立大学法人	直接経費	-	143	143	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	6,736	23,711	26,436	4,011
	間接経費	2,000	4,455	5,455	1,000
その他	直接経費	-	2,196	2,196	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	8,038	157,722	161,750	4,011
	間接経費	2,000	16,961	17,961	1,000

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	690 (2,300)	1	
学術変革領域研究 (A)	3,720 (12,397)	3	
学術変革領域研究 (B)	258 (360)	2	
基盤研究 (S)	510 (1,700)	1	
基盤研究 (A)	10,710 (35,700)	8	
基盤研究 (B)	40,857 (134,688)	51	
基盤研究 (C)	13,477 (44,925)	65	
挑戦的研究 (萌芽)	6,765 (22,550)	16	
挑戦的研究 (開拓)	3,354 (11,180)	3	
若手研究	7,290 (24,300)	18	
研究活動スタート支援	1,950 (6,500)	6	
奨励研究	- (960)	2	
特別研究員奨励費	- (8,800)	10	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	1,110 (3,700)	1	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	129 (432)	1	
独立基盤形成支援 (試行)	450 (1,500)	1	
合 計	91,271 (311,992)	189	(注2)

(注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の科研費間接費収入の差額4,110千円は、前事業年度からの繰越額12,480千円と翌事業年度への繰越額8,370千円との差額です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	-	
普通預金	3,048,720	
定期預金	8,576	
計	3,057,296	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
人件費	286,912	
固定資産	446,795	
リース債務	96,921	
その他	516,851	
計	1,347,480	